

平成 22 年 4 月 22 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2008 ～ 2009
 課題番号：20700673
 研究課題名（和文） 「開発＝保全」問題に直面したコミュニティにおける住民意志決定のメカニズム
 研究課題名（英文） The decision-making mechanism of a community facing 'development or conservation' dilemma
 研究代表者
 鈴木 晃志郎 (SUZUKI KOSHIRO)
 首都大学東京・都市環境科学研究科・助教
 研究者番号：90448655

研究成果の概要（和文）：架橋問題をめぐる住民運動のメカニズムを、本研究費執行前から継続してきた住民リーダーへの聞き取り調査などから解明し、その成果を踏まえて 600 人規模の住民意識調査を実施して、自治体側の対話路線への転換を促す成果を挙げることができた。

研究成果の概要（英文）：This project is to clarify the local residents' opinions concerning with whether the public project of their residential area is needed or not by conducting an social inquiry.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	2700000	810000	3510000
2009 年度	500000	150000	650000
年度			
年度			
年度			
総計	3200000	960000	4160000

研究分野：地理学

科研費の分科・細目：

キーワード：鞆の浦、鞆地区港湾整備事業、港湾架橋問題、住民運動、景観保全、公共事業

1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とする広島県福山市鞆町は、古来から潮待ち港として瀬戸内の開運拠点であり、近世までは城下町でもあった。しかし城下町特有の狭小な道路構造から、いまだ車の離合も困難なほど交通事情が劣悪なままである。また下水道は現在もなお普及率がゼロであり、住民は半ば自腹で浄化槽の設置を強いられたり、救急・消防サービスの遅延を被るなど、多くの不自由を強いられている。この問題を解消すべく、自治体により 1983 年に提示されたのが、港を横切る架橋道路の

建設計画であった。これを契機に人口わずか 5000 人余のこの集落は、その古くからの町並みを、①歴史的価値を最大限尊重し現状のまま保存するか、それとも②住民の生活の利便性を確保すべく海上に架橋し町を改変するかの 2 つの立場に分かれた状態に陥って今日を迎えている。

架橋問題をめぐり全国的にも有名になったため、先行研究は少なからず存在する。中でも、日本大学理工学部伊東孝教授らが行った港湾地区の遺構発掘調査(1999)と、東京大学都市デザイン研究室の西村幸夫教授

らにより数度に渡って行われた、鞆の町並みに関する一連の調査研究(2000,2001,2006)は、架橋反対派の運動に「歴史・文化遺産としての鞆」を守るという学術的な名目を与えた格好となり、その後の運動展開にも大きな影響を及ぼした。近年、架橋反対派の運動は「鞆を世界遺産へ」をスローガンに、イコモス(国際記念物遺跡会議=ユネスコの諮問機関)までも巻き込む世界規模のものになりつつあり、問題は決して一漁村の矮小な架橋問題には留まらなくなってきた。

彼ら学識経験者の調査は、この問題に対する学界の潮流にまでも影響を及ぼした。それまで学術誌に掲載された鞆の架橋問題に関する研究のほとんどは、その時点の住民運動の動向を紹介しながら反対を訴えるもの(芸備地方史研究会委員会 1995, 長谷川 2000)か、鞆の歴史の変遷を記録したもの(山上 1998)であり、ごく短い現状報告に留まっていた。しかし、これ以降に出てきた論考は、学術的根拠を裏付けにしつつ、架橋への明確な反対のメッセージを唱えたものがほぼ全てを占める(片桐 2000, 松居 2004, 松居・八木 2007, 伊東 2007)。つまり、鞆の浦の架橋問題はまさに現在、外部の学識経験者をも巻き込んで、ある種“政治問題”化しつつあるといえよう。

これらの先行研究ではほぼ例外なく、住民を含む大多数の民意に反し、自治体や地場企業などの権力者が、公共事業や観光開発目的で強引に事業を推進しているかの如き説明図式が用いられる。しかし、数度にわたる概況調査や、新聞資料の分析を通じて、地元ではむしろ賛成の考えを持つ人が大勢を占めているらしいことが分かってきた。例えば、調査手法の信頼性が充分とはいえないものの、2003年に中国新聞が行った電話調査では、地元の架橋賛成派は8割を超えているとの結果が得られている。

当初、応募者も架橋問題のあらましを知ったのはこれら外部の報道からであり、それらは一様に架橋反対の立場で問題を概観していた。しかし、その後数度の現地調査や地元紙の内容分析などを通じて明らかになってきた、生活者である鞆住民の見解は、外部メディアの描く「景観保護・保全の論理」とはかなり異質なものであった。

架橋の影響を最も直接的に被る立場であり、本来ならばその意志が最も尊重されて然るべき地元住民の見解は、なぜ既往の研究ではとりあげられてこなかったのか。そもそも地元住民の本心は、架橋に賛成なのか反対なのか。どのような条件を付ければ、賛成ないし反対になるのか。残念ながら先行研究からは、その正しい答えを見出すことができず、申請者は自ら地元住民に対して、科学的に信頼できる手続きを踏まえた意識調査を行う

ことが不可避と考えざるを得なくなった。

2. 研究の目的

鞆の架橋問題に焦点を絞り、住民の架橋道路に対する意識調査を行って地域住民の架橋問題に対する態度がどのようなものであるかを解明することをめざす。

3. 研究の方法

対象とするのは鞆の23の町丁目(公式には2町, 3選挙区)から無作為に抽出された、合計600人規模の被験者である。調査にあたっては、本年度行ってきた概況調査にも参加しており、豊富な社会調査の実績をもつ鈴木広九州大学名誉教授(日本都市社会学会顧問)に協力をお願いし、調査票の設計、住民基本台帳などから標本抽出をおこなう際の自治体との折衝などについて、助言してもらった。調査方法と実施状況は以下の通りである。

- ・実施日時: 2008年10月23~29日
- ・調査形式: 訪問配布・訪問回収方式(自記式)
- ・標本抽出: 選挙人名簿使用。有権者4434人中600人を無作為抽出(等間隔抽出法: 拒否の意思表示がない場合のみ、予備サンプル32名から補充)。
- ・有効回答数441, 回収率73.5%(予備標本を含めると69.8%)。
- ・構成比: 男性46%, 女性54%, 高齢者(65才以上)46%

現地で調査を遂行する人員は、鈴木玉緒広島大学准教授の協力のもと、調査員への監督や補助を含む現場監督を共同で担当いただいた。当初は地元の大学および短大から30名程度の学部・大学院生をアルバイトとして雇用する計画であったが、調査地の港湾架橋問題をめぐる空気は非常に緊迫しており、専門の訓練がされた調査員でなければ対応できないと考えたことから、新聞社の調査局に現地調査を外注し、専属調査員7名を雇用して訪問配布、回収業務などを行っていただいた。私と鈴木玉緒氏とは、調査員への事前指導や協議を通じて十分に架橋問題の経緯と調査目的および手順を説明し訓練を経たうえで、事前に複数区域に分割された担当エリアごとに調査員を配置し、各担当地区内の調査票配布~回収をしてもらった。

4. 研究成果

以下に、本アンケート調査の結果のうち、現在までに公表しているものについて、結果を簡単に記す。問題の性格上、未公表の部分が多いが、それは今後しかるべきタイミングを見て公表することとし、現段階での公表は

ご容赦いただきたい。

A 鞆町の生活環境について

調査は大きく3項目からなり、うち一項目は属性調査（フェイス項目）である。ここでは、残る二項目の結果を概説する。第一項目は、いわば鞆町の生活環境に対する住民の意識調査であり、大きく現状認識と将来予想を聞く形を取った。

まず生活環境を構成する代表的な12種類の要素について、現状に満足しているかを問うた。「町内の行事やイベント」や「町内の人が寄り合える場所」など、町内の結びつきに対する評価が高く、「毎日働く職場や家庭での環境」や「子どもが育つための環境」や「町の静かさ・公害の少なさ」への満足度が高くなっていった。このように、精神的な暮らしの満足度に関係のある項目に対しての評価は比較的高い。それに対し、買い物や通勤、道路の安全性、公共施設の使い勝手など、生活基盤の整備状況に対する不満が強い傾向が明らかになった。

次に、これらを総合してみた場合、住民が鞆町の生活環境の現状と未来について、どのように評価しているのかを示した。

現状を「良いと思う」人と「やや良いと思う」人を合わせると42.8%で、それほど肯定的な評価ではない。また鞆町の将来の見通しについては、肯定的な評価が減少する傾向が得られた。

続いて、住民が鞆町民どうしの社会的なつながりについて、どのように感じているのかを9項目の質問で問うた。

鞆の住民は生活基盤の整備については不満を感じつつも町への愛着が強く、「鞆町がほめられたら自分のことのように嬉しい」、「鞆町に住み続けたい」などの項目で肯定的な評価が出た。また、「しきたりや風習」は大変に重視され、自発的な助け合いの気持ちや、相互にお世話しあう関係は深いようすがうかがえた。

しかし、その愛する地域のために自らが率先して「住民運動や地域活動」に取り組んだり、「鞆町のためになることをして役に立ちたい」という行動にまでは結びついてはいない。つまり鞆町の住民は、自ら率先して地域のために一肌脱ぐといった、おもてだった地域貢献の活動に踏み出すよりも、身近で日常的な助け合いや昔からの町の行事によって地域を支えることの方に、魅力を感じていることが分かった。

B 架橋問題（港湾整備事業）について

続いて、架橋計画に対する意識について集計した。

これまで鞆町で架橋問題に関して行われた意識調査は、中国新聞社の調査（2003年）

1件のみであった。そこでは、住民の約8割が計画に賛成したと報告されていた。調査の集計資料や調査票が残っていないが、報道を見る限り、この調査では賛成・反対の2択で架橋計画の是非を問うていた。しかし、細やかな住民感情を二者択一で分断する調査手法には問題が多い。本調査では、より正確に架橋計画に対する考えを知るため5択とした。

集計の結果、架橋計画に程度の差はあれ賛成だと回答した人は、全体の65%となり、過半数の住民が架橋計画には賛成している、との通説は裏づけられた。

しかし、この65%という数字に「どちらともいえない」の14%を足すと、ちょうど約8割になる。このことから、かつての新聞社の調査や、過去に行われた賛成派住民の署名活動で、おしなべて8割前後が賛成の意思表示をした、とされていたのは、今回の本調査で「どちらともいえない」と回答した層の票を含めていたから、と考えることができる。そこで、今度は14%を占める「どちらともいえない」層に、どうして「どちらともいえない」のかを、もう少し詳しく訪ねた。

回答のうち、おおよそ半分を占めているのが、「一長一短で決められない」と答える人々で、調査の全回答のなかでは7%程度を占めている。また、これに次いで「内心は賛成」14.5%「内心は反対」12.9%が、ほぼ同じぐらいずつを占めた。

これら「どちらともいえない」層と、「どちらかといえば中止したほうがよい」「どちらかといえば実施したほうがよい」と答えた層とは近似のグループと考えられ、3頁の円グラフで「どちらかといえば中止したほうがよい」と答える人たちは、「反対派」というよりは「慎重派」であり、同じく「どちらかといえば実施したほうがよい」と答える人も、「推進派」というよりは「慎重派」に含める方がよいと分かった。

以上のことから、鞆町住民の架橋問題に対する意識は、従来から報道等と言われてきた「賛成か反対か」の2グループに分ける考え方とは少し違う、別な分け方で捉えるほうがより正確に実態を捉えているらしいことが明らかになった。つまり、架橋に対して明確な態度を持つ住民は63%（そのうち推進派は50%で反対派は13%）いる一方、他にも「どちらかに決めることに対して慎重な人」が4割弱いるということである。

町が賛成派と反対派に分断されてしまっているかのような報道がなされてきたなかで、対立のイメージが再生産され、試行を硬直化させてきた面はなかったであろうか。しかし実は、どちらかに決めかねて胸を痛めている住民が意外に多い、という結果が明らかになったのである。

2010年から、県政を担う湯崎新知事の下、広島県はそれまでの強硬路線から対話路線へと大きく舵を切り、当事者同士の代表が顔を合わせて対話の機会をもつ「住民協議会」の開催を決めた。

思い返せば本調査の成果は、住民協議会を通じた合意形成に、微かな希望を抱かせる結果であった。県側が方針転換を決断するにあたって本調査が一助にでもなっていたのであれば、同協議会アドバイザーに選ばれた者として、望外の喜びである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 鈴木晃志郎 2010. ポリティクスとしての世界遺産. 観光科学研究 3: 57-69. 査読有
- ② 鈴木晃志郎 2009. メディア誘発型観光の研究動向と課題. 日本観光研究学会全国大会口演論文集 24: 85-88. 査読有
- ③ 鈴木晃志郎・鈴木玉緒・鈴木 広 2008. 景観保全か地域開発か: 鞆の浦港湾架橋問題をめぐる住民運動. 観光科学研究 1: 50-68. 査読無

[学会発表] (計2件)

- ① 鈴木晃志郎・鈴木玉緒・鈴木 広 (2009年3月28日) 「港湾架橋問題をめぐる鞆の浦住民意識調査結果報告 ～『ポニョの海』の住民意識」. 日本地理学会 (東京都・帝京大学)。
- ② 鈴木晃志郎・鈴木玉緒・鈴木 広 (2008年3月29日) 「予察としての鞆の浦港湾架橋問題」. 日本地理学会 (埼玉県・獨協大学)。

[図書] (計1件)

- ① 鈴木晃志郎 2010. 世界遺産登録と観光. In 深見聡・井出明(編)海野敦史・鈴木晃志郎・庄子真岐・永吉守(著)『観光とまちづくりー地域を活かす新しい視点ー』古今書院, 73-96頁。

[その他]

ホームページ等

現在は時間の経過で全て削除されているが、中国新聞、読売新聞、共同通信社、朝日新聞社などが、2009年4月当時、ウェブサイト上でアンケート調査結果を報道した。上記の各社は紙媒体でも調査結果を報道または配信していた。一部のブログなどには転載された記事が残存しており、現在でも閲覧可能であるほか、Wikipediaの「鞆の浦港湾架橋問題」ページに、本調査結果が引用されている。

このほか、広島地裁で当時、係争中だった「鞆の浦の世界遺産登録を実現する生活・歴史・景観保全訴訟」において、本調査の下地になった代表者らの論文が被告側に証拠採用された。

これらの結果から、2010年2月に、広島県側は反対派と推進派の住民の対話路線へと舵を切り、新たに「住民協議会」の創設方針を打ち出した。代表者はその協議会のアドバイザーを依頼され、4月28日付で正式に就任が公表された。このニュースは中国、山陽、毎日、読売、朝日の各新聞社により、28日または29日の朝刊に掲載されたほか、共同通信社を通じて以下の各地方紙にも配信・掲載されたことを確認済みである。

東京新聞、静岡新聞、福島民報、福井新聞、長崎新聞、徳島新聞、日本海新聞、四国新聞、中日新聞、下野新聞、佐賀新聞、宮崎日日新聞、大分合同新聞、北國・富山新聞、神戸新聞、北日本新聞、西日本新聞、東奥日報、河北新報、京都新聞、熊本日日新聞、岩手日報、山陰中央新報。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木晃志郎 (SUZUKI KOSHIRO)
首都大学・都市環境科学科・助教
研究者番号: 90448655

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

鈴木玉緒 (SUZUKI TAMAO)
広島大学・大学院社会科学部研究科・准教授
研究者番号: 60243870
鈴木広 (SUZUKI HIROSHI)
九州大学・名誉教授
研究者番号: 10036965